



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大川 直記 TEL 078-265-3000
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	936,039	18.4	51,975	19.8	49,169	27.0	29,470	30.4	62,986	—
2020年12月期	790,817	△11.5	43,388	△20.2	38,701	17.0	22,596	87.2	1,044	△94.1

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	112.05	—	6.2	5.0	5.6
2020年12月期	85.92	—	4.9	4.3	5.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,086,169	513,543	501,540	46.2	1,907.03
2020年12月期	974,805	467,097	454,743	46.6	1,729.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	63,090	△54,023	△13,332	75,093
2020年12月期	123,504	△45,594	△61,881	74,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	9,205	40.7	2.0
2021年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,465	49.1	3.0
2022年12月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00		48.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	500,000	13.6	12,000	△60.1	10,500	△63.3	6,000	△70.7	22.81
通期	1,050,000	12.2	42,000	△19.2	39,500	△19.7	24,500	△16.9	93.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	263,043,057株	2020年12月期	263,043,057株
2021年12月期	47,604株	2020年12月期	41,905株
2021年12月期	262,998,143株	2020年12月期	263,002,540株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	526,047	17.9	△5,697	—	34,870	6.1	31,174	19.2
2020年12月期	446,164	△12.9	8,460	△36.4	32,876	△23.6	26,146	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	118.53	—
2020年12月期	99.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	827,581	375,118	375,118	45.3	45.3	1,426.33	1,426.33	
2020年12月期	757,035	358,153	358,153	47.3	47.3	1,361.79	1,361.79	

(参考) 自己資本 2021年12月期 375,118百万円 2020年12月期 358,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	790,817	936,039	18.4
タイヤ事業	679,860	795,045	16.9
スポーツ事業	70,257	101,429	44.4
産業品他事業	40,700	39,565	△2.8
事業利益又は 事業損失(△)	43,388	51,975	19.8
タイヤ事業	40,949	41,398	1.1
スポーツ事業	△741	8,604	—
産業品他事業	3,186	1,945	△39.0
調整額	△6	28	—
営業利益	38,701	49,169	27.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	22,596	29,470	30.4

(注) 事業利益又は事業損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レート的前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	107円	110円	3円
1ユーロ当たり	122円	130円	8円

当期の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により一部で依然として厳しい状況にありますが、全体としては回復が続いています。我が国においても経済全体の持ち直しの動きがゆるやかに続いています。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したことに加え、欧米をはじめ多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響を受けました。そのような中、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指して顧客ニーズに対応した高機能商品を開発、増販するなど、グローバル体制による競争力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は936,039百万円(前期比18.4%増)、事業利益は51,975百万円(前期比19.8%増)、営業利益は49,169百万円(前期比27.0%増)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は29,470百万円(前期比30.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、795,045百万円（前期比16.9%増）、事業利益は41,398百万円（前期比1.1%増）となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響等により自動車メーカーの生産台数が減少したことが受注に影響し、販売は前期を下回りました。

国内市販用タイヤは夏タイヤで高機能商品の販売が増加しました。また、季節に左右されずに安全・安心を提供できる商品として好評を得ているオールシーズンタイヤのカテゴリーで、乗用車用に加えてタクシーやバン用のタイヤも発売しました。冬タイヤの販売は降雪の影響もあり堅調に推移しました。これらの結果、販売は前期を上回りました。

海外新車用タイヤについては半導体不足影響による自動車メーカーの減産はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前期よりも受注が回復し、販売は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では中国で新商品投入の効果により販売が増加したほか、需要が回復しているインドネシアでも拡販できました。欧州においてはタイヤ需要が回復する中、レース活動などプロモーションの効果もあり販売本数を伸ばすことができました。米州地域においては、北米でSUV用タイヤのワイルドピークシリーズが引き続き好調で販売を伸ばしましたが、輸送コンテナの逼迫による制約に加えて、輸送費高騰の影響を大きく受けました。南米においては地産地消の強みを活かし、旺盛な需要に対応して販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を上回り、利益はほぼ横ばいとなりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、101,429百万円（前期比44.4%増）、事業利益は8,604百万円（前期は741百万円の損失）となりました。

ゴルフ用品は、日本市場ではコロナ禍において需要が引き続き活況となり、松山英樹選手のマスターズ優勝効果もありスリクソンのゴルフクラブ・ボールやクリーブランドのゴルフクラブが好調に推移したほか、12月に発売したゼクシオ12ゴルフクラブも好調な出足となりました。海外では北米、韓国などを中心にゴルフクラブ・ボールともに販売を伸ばすことが出来ました。その結果、売上収益は前期を上回りました。

またテニス用品は新型コロナウイルス感染症の影響で全体需要がやや減少する中で販売が増加したほか、海外市場ではスペイン発祥のラケット競技「パデル」のスポーツ用品も好調に推移したことで、売上収益は前期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症の影響は継続していますが、感染予防に万全の対策を期しつつ全拠点で営業を強化したこともあり、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、39,565百万円（前期比2.8%減）、事業利益は1,945百万円（前期比39.0%減）となりました。

主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機の生産が回復基調となったことによるOA機器用精密ゴム部品の販売の増加や、海外を中心とした医療用ゴム製品の販売堅調の一方で、インフラ系商材における受注の減少や使い切り手袋の需要減退等がありました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回り、減益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	974,805	1,086,169	111,364
資本合計	467,097	513,543	46,446
親会社の所有者に 帰属する持分	454,743	501,540	46,797
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	46.6	46.2	△0.4
ROE (%)	4.9	6.2	1.3
ROA (%)	4.3	5.0	0.7
有利子負債	276,739	296,783	20,044
D/E レシオ (倍)	0.6	0.6	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,729円05銭	1,907円03銭	177円98銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,086,169百万円と前期末に比べて111,364百万円増加しました。棚卸資産の増加などにより流動資産が96,429百万円増加しました。また、退職給付に係る資産の増加及び投資有価証券時価評価によるその他の金融資産の増加などにより非流動資産は14,935百万円増加しました。

当期末の負債合計は、572,626百万円と前期末に比べて64,918百万円増加し、有利子負債残高は296,783百万円と前期末に比べて20,044百万円増加しました。

また、当期末の資本合計は513,543百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は501,540百万円、親会社所有者帰属持分比率は46.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,907円03銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加61,734百万円、法人所得税の支払16,758百万円などの減少要因があったものの、税引前利益44,765百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上67,724百万円、営業債務及びその他の債務の増加33,121百万円などの増加要因により、63,090百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出47,726百万円などにより、54,023百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは9,067百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で16,855百万円増加したほか、配当金の支払15,776百万円、リース負債の返済13,382百万円を行ったことにより、13,332百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、75,093百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株による経済活動への影響が懸念されており、収束時期が見通せない中、国内外において経済活動の回復に制約が見られる状況が続くと予想されます。さらに、当期に引き続き原材料価格の上昇、海上輸送コストの負担増が見込まれ、厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、このような経営環境の変化にスピーディーに対応しながら利益基盤の強化を図り、収益の質や成長の持続性を考慮しながら、さまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2022年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	1,050,000	12.2	500,000	13.6
タイヤ事業	903,500	13.6	423,000	14.5
スポーツ事業	105,500	4.0	57,500	11.8
産物品他事業	41,000	3.6	19,500	0.8
事業利益	42,000	△19.2	12,000	△60.1
タイヤ事業	32,500	△21.5	6,000	△74.4
スポーツ事業	7,000	△18.6	5,000	△9.4
産物品他事業	2,500	28.5	1,000	△6.5
営業利益	39,500	△19.7	10,500	△63.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	24,500	△16.9	6,000	△70.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	114円	4円	114円	6円
1ユーロ当たり	129円	△1円	129円	△1円

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金30円とし、既にお支払いしました中間配当金25円と合わせて、年間55円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円と合わせて、年間で45円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,203	75,093
営業債権及びその他の債権	179,635	197,320
その他の金融資産	1,399	2,096
棚卸資産	151,253	218,019
その他の流動資産	30,162	40,553
流動資産合計	436,652	533,081
非流動資産		
有形固定資産	389,184	389,795
のれん	23,378	26,287
無形資産	41,402	42,794
持分法で会計処理されている投資	4,323	4,430
その他の金融資産	33,159	36,889
退職給付に係る資産	32,451	41,458
繰延税金資産	13,449	10,641
その他の非流動資産	807	794
非流動資産合計	538,153	553,088
資産合計	974,805	1,086,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	62,256	68,143
営業債務及びその他の債務	123,261	160,902
その他の金融負債	12,816	12,100
未払法人所得税	7,790	6,301
引当金	1,170	1,604
その他の流動負債	38,835	47,535
流動負債合計	246,128	296,585
非流動負債		
社債及び借入金	155,177	170,502
その他の金融負債	48,164	46,919
退職給付に係る負債	22,202	23,417
引当金	2,189	1,818
繰延税金負債	11,282	12,093
その他の非流動負債	22,566	21,292
非流動負債合計	261,580	276,041
負債合計	507,708	572,626
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,486	39,715
利益剰余金	461,720	481,455
自己株式	△77	△85
その他の資本の構成要素	△89,044	△62,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,743	501,540
非支配持分	12,354	12,003
資本合計	467,097	513,543
負債及び資本合計	974,805	1,086,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	790,817	936,039
売上原価	△558,638	△676,341
売上総利益	232,179	259,698
販売費及び一般管理費	△188,791	△207,723
事業利益	43,388	51,975
その他の収益	3,818	2,668
その他の費用	△8,505	△5,474
営業利益	38,701	49,169
金融収益	1,735	1,797
金融費用	△10,733	△6,289
持分法による投資利益	68	88
税引前利益	29,771	44,765
法人所得税費用	△6,761	△14,779
当期利益	23,010	29,986
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,596	29,470
非支配持分	414	516
当期利益	23,010	29,986
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	85.92	112.05

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	23,010	29,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5	1,857
確定給付制度の再測定	1,972	5,925
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	37	115
在外営業活動体の換算差額	△23,970	25,103
税引後その他の包括利益	△21,966	33,000
当期包括利益	1,044	62,986
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,835	62,356
非支配持分	△791	630
当期包括利益	1,044	62,986

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高	42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278
当期利益			22,596			
その他の包括利益					△22,799	37
当期包括利益合計	—	—	22,596	—	△22,799	37
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		1		
配当金			△7,890			
連結子会社の増資による持分の増減						
支配継続子会社に対する持分変動						
利益剰余金への振替			2,231			
資本剰余金への振替		0	△0			
所有者との取引額合計	—	△0	△5,659	△2	—	—
2020年12月31日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高	10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537
当期利益			—	22,596	414	23,010
その他の包括利益	△5	2,006	△20,761	△20,761	△1,205	△21,966
当期包括利益合計	△5	2,006	△20,761	1,835	△791	1,044
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	1		1
配当金			—	△7,890	△1,592	△9,482
連結子会社の増資による持分の増減			—	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			—	—		—
利益剰余金への振替	△225	△2,006	△2,231	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△225	△2,006	△2,231	△7,892	△1,592	△9,484
2020年12月31日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
当期利益			29,470			
その他の包括利益					25,032	115
当期包括利益合計	—	—	29,470	—	25,032	115
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△15,780			
連結子会社の増資による持分の増減						
支配継続子会社に対する持分変動		229				
利益剰余金への振替			6,045			
資本剰余金への振替		0	△0			
所有者との取引額合計	—	229	△9,735	△8	—	—
2021年12月31日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097
当期利益			—	29,470	516	29,986
その他の包括利益	1,849	5,890	32,886	32,886	114	33,000
当期包括利益合計	1,849	5,890	32,886	62,356	630	62,986
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,780	△1,801	△17,581
連結子会社の増資による持分の増減			—	—	1,325	1,325
支配継続子会社に対する持分変動			—	229	△505	△276
利益剰余金への振替	△155	△5,890	△6,045	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△155	△5,890	△6,045	△15,559	△981	△16,540
2021年12月31日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,771	44,765
減価償却費及び償却費	67,665	67,724
減損損失	3,615	139
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,683
支払利息	3,653	2,797
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△88
固定資産除売却損益 (△は益)	1,277	1,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,027	△61,734
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,991	△10,882
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,993	33,121
その他	1,324	4,987
小計	134,527	80,635
利息の受取額	1,156	963
配当金の受取額	571	711
利息の支払額	△3,572	△2,461
法人所得税の支払額	△9,178	△16,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,504	63,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,681	△47,726
有形固定資産の売却による収入	177	1,068
無形資産の取得による支出	△4,328	△5,273
投資有価証券の取得による支出	△74	△188
投資有価証券の売却による収入	387	19
事業譲受による支出	—	△1,048
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	33
その他	△72	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,594	△54,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,854	20,901
社債発行及び長期借入による収入	39,921	37,002
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△22,012	△41,048
リース負債の返済による支出	△11,453	△13,382
非支配持分からの払込による収入	—	1,325
非支配持分の取得による支出	—	△545
配当金の支払額	△7,890	△15,776
非支配持分への配当金の支払額	△1,592	△1,801
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△8
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,881	△13,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,457	5,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,572	890
現金及び現金同等物の期首残高	60,631	74,203
現金及び現金同等物の期末残高	74,203	75,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は次のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	679,860	70,257	40,700	790,817	—	790,817
セグメント間売上収益	857	159	924	1,940	△1,940	—
合計	680,717	70,416	41,624	792,757	△1,940	790,817
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は 事業損失(△)) (注1)	40,949	△741	3,186	43,394	△6	43,388
その他の収益及び費用						△4,687
営業利益						38,701
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	60,071	5,390	2,204	67,665	—	67,665
減損損失	159	871	2,585	3,615	—	3,615
資本的支出	41,834	2,184	1,991	46,009	—	46,009

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)(事業利益又は事業損失(△))は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	795,045	101,429	39,565	936,039	—	936,039
セグメント間売上収益	960	159	874	1,993	△1,993	—
合計	796,005	101,588	40,439	938,032	△1,993	936,039
セグメント利益 (事業利益) (注1)	41,398	8,604	1,945	51,947	28	51,975
その他の収益及び費用						△2,806
営業利益						49,169
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	59,809	5,310	2,605	67,724	—	67,724
減損損失	138	1	—	139	—	139
資本的支出	51,678	2,099	1,938	55,715	—	55,715

- (注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	286,207	299,681
北米	156,304	199,323
欧州	115,615	153,835
アジア	143,810	166,719
その他	88,881	116,481
合計	790,817	936,039

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
日本	209,042	209,537
北米	32,000	36,841
欧州	53,225	57,792
アジア	109,310	112,989
その他	51,194	42,511
合計	454,771	459,670

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	85.92	112.05

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	22,596	29,470
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,003	262,998

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。